

日本教育政策学会

ニューズレター 2012 春

課題研究プロジェクト「構造改革下における自治体の教育政策をめぐる動向—教育政策研究の課題と方法をさぐる—」がスタートしました

2011年度後期から当面3ヵ年間の予定で標記の課題研究プロジェクトをスタートいたしました（担当理事：荒井文昭、武者一弘）。すでに会員各位にはお知らせしておりますが、概要は次の通りです。

1、テーマ

構造改革下における自治体の教育政策をめぐる動向

—教育政策研究の課題と方法をさぐる—

規制改革や「地方分権」をはじめとする構造改革下において展開されている、それぞれの自治体における教育政策をめぐる動向を、首長・議会・教委・教職員・父母・住民などの諸アクターの存在とその教育実践への影響に注目しながら調査分析し、その結果を交流していく広場となることを、日本教育政策学会の課題研究としてめざす。

そして、日本教育政策学会として、教育政策研究固有の課題と方法をめぐる議論を起こしていく（たとえば、各種教育法規定の分析〔日本教育法学会との関係〕、あるいは教育法規定の運用動態調査〔日本教育行政学会などとの関係〕と教育政策研究の共通点と違いなど）。

2、調査方法と期間

地方分権政策下において、紛争をともなう教育政策（例えば、a:学校統廃合/小中一貫、b:教育委員会制度のあり方 ex. 教育長不在自治体、社会教育の首長部局化、c:各種の学校協議会/理事会、d:教科書採択や自治体固有のカリキュラム導入、e:教育基本条例づくり、f:子ども若者支援としての教育と福祉の

連携政策づくり、g:「協働」による企業や教育NPO参入など）をすすめている特徴的な自治体を取り上げ、その政策をだれが決めているのかを実証的に明らかにしていく課題研究を3年計画ですすめていく。

a) 当該自治体ごとに、教育政策分析のチーム、もしくはコーディネーター役を会員に依頼していく。

b) 同時に、自治体間研究者のネットワーク形成をすすめて、学会大会で課題研究を開催していく。

c) 各自治体ごとでの調査研究報告会を実施することもめざしていく。

第1回のキックオフ・ミーティングを兼ねた公開研究会をすでに開催いたしました（次ページ参照）。課題研究プロジェクトに参加する希望をお持ちの会員は、下記連絡先までお知らせ下さい。

なお課題研究の進捗につきましては、学会大会における報告及び年1回程度の公開研究会を予定しています。

【プロジェクト参加についての問い合わせ・連絡先】

荒井文昭（首都大学東京）

araif@tmu.ac.jp 研究室 042-677-2084

武者一弘（信州大学）

k-musha@shinshu-u.ac.jp 研究室 026-238-4212

目次

- 1 課題研究プロジェクト開始
- 2-3 課題研究公開研究会
- 3 年報著作権関連
- 4 事務局より

《2012年度学会大会》

7月7(土)8日(日)、東京学芸大学

(東京都小金井市、実行委員長：渋谷英章会員)にて開催予定です。

課題研究第1回公開研究会が開催されました



2012年3月17日（土曜）から18日（日曜）にかけて、明治大学駿河台校舎を会場にして、課題研究プロジェクトの公開研究会と会議がおこなわれました。17日の公開研究会には、他シンポジウムとの関係で夜の時間帯に変更となってしまったにもかかわらず、企画者側の予想を超えて30名あまりの方の参加がありました（院生や学生の方も複数参加されていました）。また、18日の会議においてもプロジェクト参加者同士による情報と問題関心の交流をおこなうことができました。

本課題研究プロジェクトは、テーマとして「構造改革下における自治体の教育政策をめぐる動向—教育政策研究の課題と方法をさぐる—」をかけた、構造改革下において、紛争をともしなう教育政策をすすめている特徴的な自治体を取り上げ、その政策をだれが決めているのかを実証的に明らかにしていく研究をすすめるようとしています。そして、各自自治体の教育政策に対する調査研究を交流していける場をつくっていくとともに、教育政策研究固有の課題と方法をめぐる議論を起こしていくことを追求しようとしています。

1日目の公開研究会では、中嶋哲彦会員より「自治体教育政策研究の課題と方法—大阪府・市における新自由主義的・権威主義的教育政策の検討から—」について報告いただき、議論をおこないました。詳しい報告と質疑の内容は別の機会に譲りますが、参加者のひとりとしては、以下の点についてさらに議論を深めていき

たいと思いました。

「維新の会の教育政策には一貫性があるとは言えない要素が存在しているが、その教育政策は大阪都構想あるいは国政に向けた政策づくりなどとの関係から構成されつつあるものである。そもそも維新の会の登場は、国と自治体の関係変容（「国家的利益と民衆的利益の対立、支配層内部の対立」）がもたらしている必然の産物としてみるべきものであり、「教育行政の独立性・専門性の危機」「教育委員会制度の存廃」だけに調査研究の焦点が向かってしまっただけに調査研究の本質、経済的社会的基盤に対する分析が落ちてしまう。維新の会の教育政策を本質的に支えている主体をこそ明らかにすることが必要なものであり、同時にまた「民衆の公共性の基盤としての地域と地方自治」の担い手に対する調査研究が必要である」、参加者の一人としてはこのように中嶋会員からの課題提起を引き取りました。本課題研究プロジェクトとしても、紛争をともしなう教育政策を実際に決めていくのは誰なのかをリアルに明らかにしていくためには、何をどのように調査していくことが必要なのか、みなさんとともにさらに深めていきたいと考えています。

上記の引き取り方はあくまでも参加者の一人としてのものであり、報告者の意図をミスリーディングしている可能性も多々あります。このことも含めて、今後さまざまな議論の交わされていく場をつくっていくこともこの課題研究プロジェクトの目的です。試行錯誤がこれからも

続くと思われませんが、リアルな議論が広がる実り多いプロジェクトにしていきたいと担当者のひとりとして願っております。つぎのプロジェクトの課題は、夏の大会に向けた準備となります。

なお、プロジェクトメンバーからの持ち寄り資料や抜き刷りタイトルリストは以下の通りでした（氏名順）。

- ・荒井文昭（首都大学東京）「教育政策形成における教育専門性と地方自治の関係をめぐる調査課題—教育政治研究の視点から—」（日本教育政策学会年報第18号掲載予定論文）。

- ・押田貴久（東京女学館大学非常勤）「自治体教育改革における教育委員会の役割」（日本教育政策学会年報第18号掲載予定論文）。（次ページへ）

（前ページより）

- ・北川邦一（元大手前大学）レジュメ「構造改革下における堺市を主とする自治体教育政策—研究構想・メモ—」。

- ・佐久間正夫（琉球大学）レジュメ「沖縄県における教育政策の動向と研究の関心・構想など」、「八重山の教科書採択に関する問題点」。

- ・田子健（日本女子体育大学）レジュメ「研究テーマ」。

- ・坪井由実（愛知県立大学）「人間発達の保障をめざす教育福祉ガバナンスと教育委員会改革に関する理論と実践の研究」（科研費テーマ）。

- ・永井栄俊（立正大学講師）資料「入学式、卒業式等における国旗掲揚及び国歌斉唱について」（2012年1月24日、東京都教育委員会）ほか。

- ・廣田健（北海道教育大学）レジュメ「北海道に関わる研究関心課題」。



- ・武者一弘（信州大学）レジュメ「地方分権政策下における自治体教育政策研究をめぐる課題と方法—小中学校統廃合をめぐる長野県内の自治体教育政策を事例として—」。

- ・横井敏郎（北海道大学）レジュメ「ポスト55年体制下の知事・教育委員会関係—鳥取県片山県政を中心に—」（日本教育政策学会第17回大会自由研究発表）。抜き刷り「分権改革下の地方教育行政における「民衆統制」—岐阜県における知事主導の「教育改革」—」（『教育学研究』71巻2号）。

- ・渡辺真央人（北海道大学公共政策大学院院生）抜き刷り「国旗国歌訴訟と教育の地方自治」（北海道自治体学会ニュースレター61号）。

文責：荒井文昭（首都大学東京）

【学会年報に関する著作権ポリシーについて・本学会の方針決定に向けて】

すでに多くの方が日々の研究・教育の作業の中で国立情報学研究所学術情報ナビゲータ、通称CiNii（サイニイ、<http://ci.nii.ac.jp/>）を論文検索等に活用していることと思います。すでに日本教育学会『教育学研究』などはバックナンバー所載の論文をPDFファイルで直接ダウンロードすることができるようになっていますが、これまでのところ日本教育政策学会年報所収の論文等は著者・論文タイトルで検索は可能ですが、実際にオンラインで論文を読み、印刷できるようにはなっていません。

本学会の場合、2010年度の大会総会でこの件を議論しました。その結果、「刊行後、一年間を経過したものについては、著作権者が自由に公開の許諾を与えることができる」ことは、本学会として了承することとなりました（版元の八月書館も了承済）。従って、会員がいわゆる機関リポジトリや自身のウェブサイト等に刊行後一年を経過した本学会年報所載の自身の論文等をPDFファイル等で公開することは理事会・編集委員会等の許諾なしに可能となっておりますが、年報全体の公開・提供についての結論は保留されたまま今日に至っています。

本学会事務局では、他学会の対応を参考にしながら、バックナンバーについての著作権者の権利の委譲を伴う一括公開を基本的な方向として原案を作成し、常任理事会、全国理事会で議論し、7月の大会総会へ提案、2012年度中の手続き完了を目指したいと考えています。

この件についてのご意見、参考にすべき情報などがありましたら、いつでも学会事務局（jasep2009@gmail.com）までお知らせ下さい。

（文責：学会事務局長前原健二）

【常任理事会の記録】

第91回(第7期1回)

日時 9月10日(土)
午後3時から5時30分

主な議題

- ・研究活動の推進及び課題研究について
- ・学会ウェブサイト移転報告
- ・学会20周年事業について
- ・編集委員会報告
- ・入会申し込みの承認

第92回(第7期第2回)

日時 12月10日(土)
午後4時から7時

主な議題

- ・次期大会について
- ・編集委員会報告
- ・入会申し込みの承認

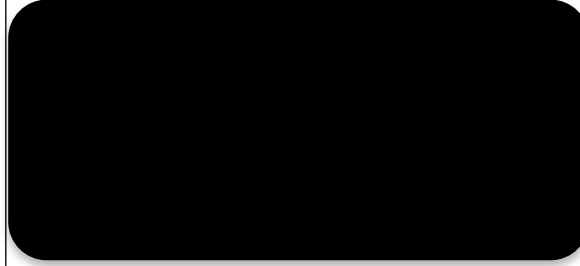
第93回(第7期第3回)

日時 3月17日(土)
午後5時から6時

主な議題

- ・課題研究の推進について
 - ・いわゆる著作権ポリシーについて
 - ・2013年度大会開催校について
 - ・編集委員会報告
 - ・入会申し込みの承認
 - ・会務報告(学会名簿刊行他)
- *会場はすべて明治大学(駿河台校舎)研究棟4階第6会議室

【新入会員(2011年10月以降)】



【寄贈図書】

市川昭午『愛国心』学術出版会
鈴木敏正・玉井康之・川前あゆみ編著『住民自治へのコミュニティネットワーク』北樹出版
浜野隆・三輪千明編著『発展途上国の保育と国際協力』東信堂

【学会公式ウェブサイト】

<http://www.jasep.jp/>

【学会名簿正誤表】

先にお送りした『学会名簿2011年10月現在』につきまして、作成段階のチェックミス及びその後の異動連絡などを反映した正誤表を同封いたしました。名簿本体に綴じ込むなどしてお使い下さい。

【会費の納入について】

本ニュースレターには、会費納入のお願いを同封いたしております。2011年度会費が未納の方は、合わせて納入をお願いいたします。年会費は一般会員8000円、学生院生会員5000円です。

郵便振替口座

口座記号 00160-2-630596

加入者名 日本教育政策学会

<学会事務局>

会長 三上昭彦(明治大学)
事務局長 前原健二(東京学芸大学)

〔事務局所在地〕

184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
前原健二研究室気付
電話 042-329-7781
E-MAIL : jasep2009@gmail.com

<事務局から>

○今号は主に新しい課題研究プロジェクト及びそのキックオフ公開研究会の様子をお伝えいたします。任意の学術団体としてのアイデンティティをどのように確立するかというのは様々に議論のあるところかと思いますが、研究活動の推進が学会の基本的ミッションであることは論を俟ちません。

○課題研究プロジェクトのひとつの焦点ともなっているのが大阪府・市の教育改革をめぐる動きです。大阪に限らず、全国各地の地方自治体が教育政策における地域主権をダイナミックに行使する時代がきているように思われま

す。これは日本だけの話ではなく、グローバル化が叫ばれる中で逆に多くの国々で観察されるローカルな教育主権を志向した教育政策現象と言ってよいように思われます。研究課題は山積しています。

○課題研究もさることながら、会員各位の研究結果の発表と交流の場であることもまた学会の不動の存在理由です。本年度の学会大会は東京学芸大学で開催いたします。多くの会員の参加をお待ちしています。